

高松市公の施設指定管理者導入施設に対する評価

評価対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日

施設名	高松市屋島競技場(屋島レクザムフィールド)		
指定管理者	四電グループ	施設所管課等	スポーツ振興課
指定期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間)	公募・非公募の別	公募
所在地	高松市屋島中町374-1	業務の概要	施設の維持管理・運営業務 1)受付業務 7)プログラムの運営 2)競技備品の貸出 8)使用許可 3)会議室の貸出 9)その他 4)安全管理 ・自主事業 5)衛生管理 ・地域貢献 6)応急処置 ・利用促進
施設の概要	<施設>SRC造4F建 延16,027㎡ <職員の状況>四電工社員1名、契約社員8名、派遣社員1名 太平ビルサービス2名(うち1名非常勤) 長谷川体育施設1名(非常勤) <開館時間>9:00～21:00 年始年末(6日)休館		

	項目名	令和6年度	令和5年度	項目名	令和6年度	令和5年度
利用状況等	利用者数	131,999 人	136,249 人	施設稼働率(主競技場)	11 %	16 %
	(うち専用利用者数)	60,285	68,279	施設稼働率(会議室)	34 %	37 %
	(うち個人利用者数)	47,974	42,720	アンケート回収数	709 枚	382 枚
収支状況等	指定管理料	58,474 千円	57,973 千円	支出実績	72,088 千円	72,593 千円
	収入実績	75,146 千円	73,380 千円	精算残額(市へ返納)	0 千円	0 千円
	(うち貸館収入)	16,672 千円	14,961 千円			

評価基準	評価項目	指定管理者自己評価コメント	所管課等評価
1 基本事項	①法令上必要な知識等、安全対策、危機管理	維持管理業務における必要資格を有した職員を配置するとともに、専門業者に保守点検業務を再委託するなど適切な運営管理を行った。全職員にコンプライアンス研修や情報セキュリティ研修等の社内教育を実施し、個人情報保護等に関する基本的な知識を習得させ、適宜セルフチェックによる理解度、認識レベル等を責任者が確認を行った。また、非常時に備えた防災訓練、救護訓練を適宜実施するなど、職員の危機管理体制を構築している。 環境への配慮として、省エネの徹底やゴミ分別、グリーン購入を積極的に行い、環境負荷低減に努めた。	A
	②-1個人情報の保護・情報公開		
	②-2環境への配慮		
2 住民の平等な利用確保	①管理運営、施設事業との関連性	競技大会のみならず幼稚園まつりや中・高校体育祭等にも利用してもらい、幅広い世代にスポーツの機会と市民サービスの提供ができた。また、練習目的で利用される方には練習器具を無償で貸し出すサービスも行い、アンケートでも好評を得ている。 有料施設利用者に限らず、施設は常に開放し、ウォーキングや健康イベントに利用される方へのサービスも同等に行っている。	B
	②平等な利用の確保		
3 施設の効用の最大限の発揮	①利用促進対策	Jリーグ公式戦が初めて開催され、沢山の来場者で賑わい屋島地区の活性化につながったと思われる。開催にあたっては関係者の尽力によるものが大きい。施設管理者として協力を惜みず、情報共有、利用調整、グラウンド整備等最大限の努力でイベント成功に貢献した。他にもジャパンパラ陸上競技大会があり、同様の運営協力とライトアップ等の周知活動により競技場PRを行った結果、知名度向上と新規利用者獲得が図られた。 利用者は昨年度に比べ減少したが個人利用者数は増加しており、陸上選手の練習拠点として、なくてはならない競技場となっている。また、高齢者のトレーニング室利用も年々増加傾向にあり、健康づくりの場として役立っている。	B
	②広報・PR対策		
	③企画事業・自主事業		
	④市・関係団体・地域等との連携		
	⑤サービス向上の取組		
	⑥相談・苦情への対応		
4 管理を安定して行うための人員及び財政基盤の確保	①職員確保計画等	職員体制は過不足の無い効率的なローテーションを行い、職員の負担を減らすとともに時間外労働の削減、有休取得推進に取り組んだ。また、定期健康診断、ストレスチェック等の結果は産業医に連携し、支援体制を整えるなど労務管理、健康管理を適切に行っている。職員には毎月の職場会議での社内教育の他、職場研修、OJT等を通じてスキルアップと意識向上を図った。 施設賠償責任保険、サイバーリスク保険は毎年内容を見直して加入し、利用者をはじめ、被害者に対する適切な補償ができるよう備えた。収支については、計画書に基づき適切な執行管理を行った。本年度はプロスポーツ開催により計画以上の収入があったが、計画外の修繕費等に充当し収支バランスを取った。	A
	②教育・研修		
	③就業規則等の遵守		
	④施設運営の健全性の確保(経営状況の確認を含む)		
	⑤損害保険等		
	⑥収支計画と執行管理		
5 管理に係る経費の縮減	①収入の確保・適正な人件費	障害者スポーツを推進することを目的に、障がい者の利用料金を減額した。これにより昨年度実績では若干の減収とはなるが、関係者への周知を図り、利用増により補うよう取り組んだ。 より明確な経理処理ができるよう、会計システムを指定管理と自主事業に区分し正確な会計書類の作成など事務処理を徹底した。	B
	②運営経費の節減対策・コミュニティビジネスの視点		
	③経営の効率化		
	④合理的な会計制度		

総合評価コメント	総合評価
利用者数については、年度目標を超えることは出来なかったものの、Jリーグ公式戦やジャパンパラ陸上競技大会等において、指定管理者としてイベントの成功のため尽力した点は高く評価でき、その結果、施設のPRや利用料金収入の増加に繋がっている。また、競技大会のみならず、まつりや体育祭でも利用され幅広い世代にスポーツの機会と市民サービスの提供が行われている。 ただし、自主事業の実施においては施設の利用状況について、一般利用者から苦情をうけるなど、施設利用に関して公平・公正な対応が出来ていなかった点においては、自主事業のあり方を見直し、今後の改善に期待する。 当初の事業計画で提案されていた障がい者の個人利用の利用料金減額について実現できた点においては高く評価できる。さらに維持管理業務における有資格者の配置や専門業者への保守点検業務の再委託など、適切な管理運営業務に努めている。職員体制についても過不足の無い効率的なローテーションを行い、職員への負担が少ない働き方を目指すとともに、日々の職場研修やOJTを通じてスキルアップと意識向上に取り組んでいる。	B